

これまでの懇話会でいただいたご意見について

これまでの懇話会では、多くの貴重なご意見をいただきありがとうございました。

いただいたご意見につきまして、以下の4分類にまとめました。

1	財政構造改革全般について	1ページ
2	歳出削減について	6ページ
3	歳入確保について	12ページ
4	その他市政に関することについて	18ページ

1 財政構造改革全般について

No.	ご意見	備考
1	収入を増やして支出を減らすのが財政の基本だが、少子高齢化が進展し、基幹産業が乏しい本市では難しい面がある。	
2	財政問題に特效薬はない。営利企業ではないので、歳入が一気に増えるのは難しく、地道な取組を継続していく必要がある。	
3	すぐに財政破たんするような急性の危機ではないが、体質を改善しなければいけない。	
4	人口減少により事業所税が課税できなくなるならば、更なる固定資産税の超過税率、または新たな税の導入、あるいは歳出削減しなければならないのかについては大きな論点	
5	財政構造改革のためには、少なくとも10年間の一般財源ベースの収支見通しが必要	
6	財政収支の推計は堅実にやるべき。	
7	財政収支見通しは毎年度の時点更新を行わないと財政健全化を市民とともに進めることにならない。	
8	強みを押さえた上で、何を守るべきという議論が重要	
9	固定化しているものの中で、もっとできることがないのか、という検討が必要	
10	旧高知市と旧町村それぞれの地域の独自性を踏まえて事業を実施していくべき。	
11	高知市の資源を評価し、地域に即した発展の仕方を考えるのが基本	

1 財政構造改革全般について

No.	ご意見	備考
12	地元企業数の減少や雇用が失われるということは、インパクトがあるが、そういった観点での歳入確保、経済を活性化させるという施策がない。事業者が儲けて、所得の高い雇用を生み、消費を活性化して、経済活動が活発化することが一番税収増に繋がる。	
13	人口減少は結婚する若者が減っていることが課題。高知市での取組（結婚新生活支援事業等）を若者に対してアピールしていけば、もっと結婚する確率が上がり、自然に子供も増えるのではないかな。	
14	弱みを強みに変えることが重要。例えば、高齢者を元気にすれば医療費や扶助費の削減につながる。	
15	労働人口増加の取組や、子育て世帯等を増やす取組など、高知市がどこに重点を置いているかを明確にしないと、歳入確保・歳出削減を個別に考えていくのは難しい。	
16	未就学児や高齢者、障害がある方への支援は手厚いが、中間層の教育や公共交通の面が弱い。この部分が強くなないと、抜本的な人口増加・産業活性化ということが打ち出しづらい。	
17	「市役所が何とかしてくれる」ではなく、市民が参画して市を助けてくれる高知市にしていくべき。	
18	見える化をするために、分かりやすく高知市の現状を知らせ、市民に協力してもらい、より良い高知市にしていく。また、子どもたちにも知ってもらうことで将来的にもプラスの効果がある。	

1 財政構造改革全般について

No.	ご意見	備考
19	市として一生懸命に考えているという想いは住民もわかると思うので、包み隠さずお知らせすることで、高知市を活性化させるために協力してくれる住民が増えると思う。	
20	高知市が他の自治体と比較してお金を使っているところ、また負担が少ないところ等を市民・議会にご理解いただくことがスタートライン	
21	実際の市民の意見を聞いて、市民の目線で行うことが重要	
22	移住者の増加、企業誘致、ふるさと納税増収のための高知市のPRが重要	
23	田舎に行ってみたいが、対象はどこでも良いという人に高知市の強みをしっかりアピールしていく必要がある。地縁血縁があり、Uターンを考えている人には、また違うアプローチの仕方がある。	
24	市民参画のまちづくりについて、市民はワクワクしないと入ってこないし、悲観的な誤ったイメージが蔓延してしまうと転出してしまう人もいる。高知市が何に重点を置き、どこに強み・弱みがあるのか、情報発信していかなければいけない。	
25	できない理由を考えるのではなく、どうやったら実現できるのか、少しでも良くしていくにはどうしたら良いのかを共有して、各職場で活かしていただき、市民サービスの充実につなげていくことに期待する。	
26	浸水対策の効果をしっかり市民に対してアピールしていくべき。	
27	対外的にPRできるキャッチコピーがあればよい。	

1 財政構造改革全般について

No.	ご意見	備考
28	D Xについてはぜひ有効なツールとして活用いただきたい。	
29	課題先進県のため、課題解決のための取組をすれば、今後の他の地域でも活用でき、それをアピールして国からの財源を確保	
30	地方の人口減少において、地方から都市部へ労働力を提供しているという点で国からの財源を確保	
31	四国新幹線は次の世代のことを考えて議論すべきテーマ	
32	四国では新幹線によって恩恵を受けている市がなく、四国新幹線が実現すると大きく変わるのではないか。	
33	生活が困窮し生活保護を受給するという現象について、中小企業や個人事業主の方がもっと稼げる手段がないか。	
34	保育所が多いのは市民が頑張っているため、また清掃費が低いのは市民の方が頑張っているためであり高知市民の真面目な市民性が見える。	
35	国県からの補助金などがある事業と、市独自の財源で行う事業の違いについて、外から見ると分かりにくい。	
36	就業の機会において、第一次産業に従事する方々はかなり困っている。	

2 歳出削減について ～ (1) 歳出削減全般 ～

(1) 歳出削減全般

No.	ご意見	備考
1	全ての事業はそれぞれ必要性があって予算化されており，市民全員にとって無駄な予算はなく，最後は，取捨選択・比較衡量になる。	
2	公共施設に太陽光パネルを設置し，自家消費にすれば，支出削減になるとともに，脱炭素の取組のアピールにもなる。	
3	地方財政のイメージは，ある数字が動くと，別の数字も一緒に動くという点があり，例えるなら，「古い木のタンス」のようであり，一つの引出しを閉めると，別の引出しが開いてしまう。特に歳出の面では，色々と削減すると，その分交付税が減ってしまうということがあるので目の付け所が難しい。	
4	既存事業については削減しなければいけないものなのかどうか個別に検討していく必要がある。	
5	指定管理制度導入施設について，資金がどのように有効活用されているのか，どの程度の経費が削減されているのか指標が必要	
6	経費削減は反対があったとしても覚悟の上でも実施していかないと，新たな施策がどんどん増えていく中で追いつかなくなってくるのではないかと。	
7	総合計画の個別事業が多いのではないかと。事業を統合することで経費節約できる部分があると思うので見直しが必要	

2 歳出削減について ～(1) 歳出削減全般～

No.	ご意見	備考
8	費用の発生を事前に防ぐ対策が必要	
9	人件費や物価の高騰はあるが、そのまま収入に転嫁すると2～3割単価を上げないとバランスが整わないため、削減できるものは削減していかなければいけない。	
10	公的機関はデジタル化が遅れている。デジタル化によってどう効率化するか、経費削減まで織り込んだ数値を立てていくことがデジタル化の際には必要	
11	都市計画税や固定資産の超過課税が難しく、財政が逼迫するという状況であれば、やはり歳出を見直すしかない。	

2 歳出削減について ～ (2) 投資事業 ～

(2) 投資事業

No.	ご意見	備考
1	「地域を活性化する」，「人を集める」というイメージのインフラ投資がない。	
2	公共インフラの整備について，近隣の市町村も含めて考えてはどうか。	
3	高知市の強みとして，これまでの投資によって良くなった点について，どう活かしていくかというストーリーが描ければ市民からの協力も得られやすい。	
4	これまでの投資事業が身の丈に合ったものだったか分析が必要	
5	起債の交付税措置率の推移について，しっかりと評価すべき。	
6	投資事業について，交付税措置率の高い起債を活用することが，今後の財政状況の好転につながっていくのではないかな。	
7	実施計画を前提として投資事業を実施していくのであれば起債抑制は難しい。	
8	南海トラフ地震を恐れて，移住をやめる，あるいは転出するケースがあると聞いているが，災害に備えるために様々な公共投資をしてきており，対策してきたことについて伝わっていないところがあるのではないかな。	
9	国で南海トラフ地震の被害想定の見直し作業を進めており，その後に県で県内のより詳細な被害想定を作るが，想定される被害も減るのではないかと期待している。仮に減ったならば，それは公共として取り組んできた効果であり，しっかりアピールしていくべき。	

2 歳出削減について ～ (3) 公債費 ～

(3) 公債費

No.	ご意見	備考
1	借換えの影響により令和15年度から財政が苦しくなってくるので、時間がある内にしっかり準備することが重要。以前、新潟県でも同じことがあり、財政調整基金に公債費調整分をつくり、実質負担の大きい時に備えて積立を実施している。	借換え
2	金利負担を考えると、積立するよりは繰上償還するほうが良い。	
3	借換えについて、繰上償還は金融機関としてはあまり望ましいものではない。耐用年数について、30年使えるから償還期間も30年というのもひとつの考え方だが、20年間程度で、しっかりと償還していくことが重要ではないか。	借換え
4	金利が上昇しており、以前借りた低利分を繰上償還して、高い金利で調達するということは全体で見ると良くないのではないか。	
5	借換えについて、20年償還であれば毎年20年間は交付税措置がある。30年償還にするならば、差額は財政調整基金か減債基金に積立することをルール化したほうが良い。さらに余裕があれば繰上償還するということが求められる。	借換え
6	収支不足解消のために借換えにより生じる財源を何の事業に重点的に当て、将来的に良い借換えであったと評価するのかについてのストーリーが必要	借換え

2 歳出削減について ～ (4) 公共施設マネジメント ～

(4) 公共施設マネジメント

No.	ご意見	備考
1	長期的な視点で集約化・複合化を進めいくとともに、県も含めて、他団体と共同での施設の設置・管理についても検討すべき。	
2	典型的な総論賛成・各論反対の世界だが、時間をかけて市全体で現状共有した上で、一つずつ実施できるかどうかを議論していくことが重要	
3	大きな文化ホールが1つあればよいが、現状は規模が中途半端だと感じる。少し減らさないと、他の使うべきところにお金が使えない。	
4	スクラップだけじゃなく、一定のビルドも必要であり、公共施設マネジメント計画では、新たな公共施設が必要となった場合の維持費等以外に、経済効果や施設をつくることで得られる収入についても言及すべき。そういった経済効果や収入が得られないのであれば、プラスアルファの何かを考えていかなければならない。	
5	無料で施設を利用できるのは非常に良いが、物価高騰等で経費が高くなっており、無料ばかりではいけない。また、施設の民営化の検討も必要	
6	それぞれの施設についての財政措置があり、例えば文化施設等は一般財源負担が大きいですが、一方で学校施設は交付税でしっかり措置されている。財政措置を含めて評価していかないと評価を誤る。	

2 歳出削減について ～(4) 公共施設マネジメント～

No.	ご意見	備考
7	公共施設について計画どおりに公共施設の削減ができていない中で起債の抑制ができるのかどうか。歳出の抑制では投資的経費をどのように抑制し起債を抑制するかだと思う。投資計画は、今後の延床面積がどのように増減するのか、維持管理費がどうなるのか、そういった点がわからないと目標をどのように設定すべきかわからないのではないかな。	
8	コミュニティ毎の自助と共助の部分で削減ができる可能性があるところを決められれば削減目標も明確になる。	
9	公共施設について、色々な発想はあると思う。施設の転用等ができるのかどうかといった前提がないならば、できることには限界があり、作ってしまった施設については費用はかかるという発想でいくしかない。	
10	学校を転用してデータセンターや太陽光発電施設として活用する事例がある。	
11	施設のスクラップも含めて、より踏み込んだ議論が必要	
12	施設の稼働率が低いのであれば、スタートアップ企業に安価に開放する等、そんな考え方もあって良い。	
13	公共施設のスクラップは、新たにゼロから建て直すかどうかという点について、大事な判断基準なので、統合して集約化するかどうかについて、人口減少に見合った供給について考える必要がある。	

3 歳入確保について ～ (1) 歳入確保全般 ～

(1) 歳入確保全般

No.	ご意見	備考
1	市民の日々の暮らしの中での負担が増えるのは極力避けたい。	
2	「暮らしやすさ」という意識を大切にするとともに、意見を言わない多くの市民（サイレント・マジョリティ）の動向への配慮が大切	
3	安全・安心はしっかり守りつつ、できることはどんどんやっていくほうが良い。	
4	値上げイコール収入増は疑問。値上げすると選ばれなくなる可能性があるので分析をした上で、実証実験も実施しながら検討が必要	
5	歳入確保の実行にあたり、どれぐらいの工数がかかるかは施策によって異なるが、100～200万円の収入を上げるために、職員が相当の手間を掛ければ、見た目の収入は上がっても収益という観点ではバランスを欠く。収支バランスを考えながらやっていくのが必要	
6	施策を見直す際には過去の経緯を踏まえないといけない。その点から、都市計画税と固定資産税の超過課税の問題については、20年以上前に都市計画税の導入について断念した際に固定資産税の超過課税を導入し、15年前にごみの有料化と合わせて、財政危機の中で固定資産の超過課税を提案し、それは通らなかったという経緯がある。その際に、ごみの有料化は高知市方式を壊す可能性があるということが1つの理由になったということを含めて、その経緯は非常に重い。	
7	収入から経費を全部差し引いて残ったものが稼ぐ力。それが赤字になっている状態では稼ぎ上げているとは言えない。	

3 歳入確保について ～ (2) 市税 ～

(2) 市税

No.	ご意見	備考
1	都市計画税は交付税算定に含まれないので、全額が地方自治体の収入増になるが、都市計画税の導入の是非についてはこれまで議会で議論した結果であり、それに対して物を申す訳ではないが、現状の収支不足の認識としてはそういうことなのだろう。	都市計画税
2	将来的に破綻しないように、都市計画税を徴収していないという点が一番のポイント	都市計画税
3	都市計画税は市民の負担は大きいですが、保有する固定資産によって税額が変わってくるため、個々の世帯の収入状況によって負担の大きさが違うことを考えると、ごみ処理手数料よりは都市計画税に1票を投じたい。	都市計画税
4	自主財源として税収を増やす取組は大切であり、交付税に影響しない都市計画税や法定外税等をどうしていくかの検討を早く進めないといけない。それには市民の了解が必要であり、それを得るために決算書をわかりやすくして、市民に財政状態を開示する、透明化をすることで検討の時間軸も早まる。	都市計画税
5	「行政がやってくれる」という意識から改革しないと何事も進まない。まず都市計画税も法定外税も取っていないことについて、全国で課税していない市町村はこれぐらいしかない、高知市の財政はこれぐらい圧迫しているということを市民に訴えかけることが必要。税収がないと安全な生活が送れないということを納得した上で、都市計画税は必要ではないかと思うので、前向きに進めていくべき。	都市計画税

3 歳入確保について ～ (2) 市税 ～

No.	ご意見	備考
6	今後何を重視して行政を行うかという点について、構造を変えるという意味合いでは、やはり都市計画事業より人に対するサービスに重点が置かれなければならない。そのための財源が必要だということをならば、ふさわしい税は何かという議論になる。	都市計画税
7	都市計画税を導入すべきだったということはあるが、都市計画税の用途は都市計画事業のみに限定されるため、これから考えたときにどうあるべきかは別の議論	都市計画税
8	宿泊税について、高知市だけが課税するのは難しいと思うが、観光の取組について他の市町村も含めて県全体で連携して、どのような課税をしていくか、県民全体の理解が必要。交付税に影響がない収入の確保は、早急に取り組むべき。	宿泊税
9	宿泊税について、諸外国では当たり前導入しているので、当たり前導入したらいいのではないかというのが私の考え。オーバーツーリズムの自治体だけ導入すればいいという考えではない。用途は観光振興になるため、県の検討状況との調整が現実的には必要	宿泊税
10	他の中核市と比較して一人当たりの税負担が軽いということから、市民にとっては暮らしやすい町になっている。	
11	人に対するサービスという面では、住民税所得割の超過課税について、そこまで踏み込んでやろうという方向性であれば、それもあり得る。	

3 歳入確保について ～ (3) 税外収入 ～

(3) 税外収入

No.	ご意見	備考
1	施設使用料は適正な金額設定が重要。使用料でいただく部分とそれ以外の税で補填する部分は、いずれも市民からのお金であり、行政がお金を出したから市民が楽になるということではないので、適正な割合を見極めて使用料としていただくということが重要。料金が上がるとネガティブな印象があるが、誰が負担するかの違い	使用料
2	施設使用料の値上げは、生活必需品ではなく、金額にもよるが承諾できるのではないか。	使用料
3	施設の使用料を安く抑えていることでどれだけの収入減なのかを市民に訴えていくのが必要。公共施設の使用料の値上げは、早急に取り組むべき。	使用料
4	公共施設は使用料を取って人件費や光熱費に充てる形にしていかなければ増収に繋がらない。	使用料
5	施設使用料の収入が少ないのは需要がないと考える。需要がない施設について、使用料を確保するために値上げをすれば、ますます使われなくなり、値上げしたが収入は減ってしまったというリスクもある。	使用料
6	使用料については、施設経費を誰が負担するのが筋なのかということを考えていくのが良い。また、それぞれの施設でどの程度の使用料が適切なのか、一律のルールを定めてやっていかないと総論賛成・各論反対になる。使用料として負担するか、税として負担するか、市民が負担をしていることに変わりはないので、その説明をしっかりとっていくべき。	使用料

3 歳入確保について ～ (3) 税外収入 ～

No.	ご意見	備考
7	施設使用料についてはインフレがなかったこともあり、同じ金額でずっと続いているところがあるが、ルールを定めて改定していく時代に入ったという考え方もできる。そういった状況の変化も理解していただき取り組んでいく必要がある。	使用料
8	稼げる施設がどれだけあるのか、まずは経費を度外視して探して、次に経費を考慮して実施するものを選定していくことが必要	使用料
9	受益者負担については理論的に確立した考え方はないので、それぞれ自治体が工夫し、細かく方針を定めている自治体もあれば、ザックリと3分の1などと決めている自治体もある。現実的にはきめ細かくやらざるを得ないと思うが、基準が恣意的になってしまうかもしれないので悩ましい。	使用料
10	市民・コミュニティにとって、交流も含め非常に重要な施設に料金を設定することによって、利用を控える人達がいるのであれば、高知市のコミュニティにとってマイナスになる要素はあるが財源確保と天秤に掛けざるを得ない。したがって高知市のコミュニティにとってどうかという視点は検討した上で考えて欲しい。	使用料
11	ごみ処理の有料化について、議会で否決された等の経過はあるが、財源不足の解消のために再度検討してはどうか。	ごみ処理手数料
12	ごみ袋の有料化は実施したほうがよい。分別への意識も高まる。	ごみ処理手数料
13	ごみ処理手数料は市民全体に等しく負担が増え、収入が低い世帯ほど暮らしの中での負担が大きくなることを考えると徴収には否定的	ごみ処理手数料

3 歳入確保について ～ (3) 税外収入 ～

No.	ご意見	備考
14	ごみ処理手数料は、市民の収入を大小に関わらず、物を買えばごみが出るので、ごみ処理経費に繋がるという考え方で、物をたくさん買う世帯はそれだけのごみ処理経費がかかるので負担を求めるべき。	ごみ処理手数料
15	ごみ処理手数料の高知市方式はまさにコミュニティの力で成り立っており、それを壊すような形でごみの有料化が行われるのであれば、非常に大きな損失になる。	ごみ処理手数料
16	クラウドファンディングでは動物関係が高い成果を挙げている。他の分野においても、「とがった」内容のものに目を向けるクラウドファンディングに取り組むことも良い。	クラウドファンディング
17	クラウドファンディングについては募集の仕方を工夫するだけで、金額が集まるものなので広報の工夫するべき。	クラウドファンディング
18	高知市の強みをふるさと納税で広げていけば、観光客増加等の別の収入増加にもつながる。またよさこい祭りには全国から多くのよさこいファンが集まるので、何かを仕掛けていけば収入増につながる。	ふるさと納税
19	ネーミングライツの取組は評価すべき取組。企業のアピールにもなる。	ネーミングライツ
20	基金の有効活用が必要	
21	国からの支援等について有効活用していくために、市が様々な団体の管理等をすることで、より有効に活用できるものも多い。	

4 その他市政に関することについて

No.	ご意見	備考
1	総合計画の「環」はどれも等しく重要だと思うが、「環」毎の予算の割振りについてはかなりの差異がある。	総合計画
2	変化の速い時代になり、20年スパンの基本構想や10年スパンの基本計画での記載に縛られないように、施策の柔軟な見直しが必要	総合計画
3	市民意識調査は無作為に3,000人を抽出しているが、総合計画への理解があまりない中での回答になっていると思うので、重要度や満足度について、どこまで重視していいのか。	総合計画
4	市民意識調査の手法について抜本的に見直さなければ、あまり意味がないのではないか。	総合計画
5	総合計画についての市民意識調査で、重要性が低いとの回答があったものについて、どのように評価して、どこに焦点を当てていくかが大切	総合計画
6	人口減少対策では、質のいい雇用を創出すること、また安心して子どもが育てられる経済基盤・所得がどのように保障されるかという点について、総合計画で踏み込んだものが要るのではないか。	
7	人口減少対策として、若い人はできるだけ残ってもらい、新たにこれから稼ぐ人を増やすという政策も進めていただきたい。	
8	移住促進について、経済的には東京一極集中という現実がある中で、高知からどうやってイノベーションを起こしていくかを考えないといけない。	
9	若年層の流出を少しでも防ぐことができる地方が今後は生き残ることができる。	